

2026年9月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 FFFホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 URL <http://www.fff-hd.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役CEO（氏名） 中村 克久
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役経営管理本部長（氏名） 坂本 崇能 TEL (092) 712-0113
 中間発行者情報提出予定日 2026年6月30日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期中間期の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	7,210	△3.1	64	△62.0	109	△41.9	80	△30.4
2025年9月期中間期	7,442	—	171	—	188	—	116	—

（注）2025年9月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年9月期中間期の対前年中間期増減率については記載していません。

（注）包括利益 2026年9月期中間期 300百万円（－％）

（注）包括利益 2025年9月期中間期 △57百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	87.84	—
2025年9月期中間期	126.12	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、2025年12月26日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割に先立ち、A種株式17,114株はすべて普通株式に転換されており、公表日現在の普通株式発行済株式総数は920,000株（分割前換算92,000株）となっております。1株当たり中間純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割および種類株式の転換が行われたと仮定して算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	9,693	2,009	20.6
2025年9月期	9,359	1,716	18.2

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 1,993百万円 2025年9月期 1,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	75.00	75.00
2026年9月期	3.75		
2026年9月期（予想）		3.75	7.50

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2026年9月期（予想）の配当金については、2025年12月26日付で実施した株式分割の影響を考慮した数値を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2026年9月期（予想）の年間合計配当金は75円00銭となります。

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,371	2.1	21	△72.0	68	△31.3	53	△10.2	58.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年9月期 中間期	920,000株	2025年9月期	920,000株
2026年9月期 中間期	— 株	2025年9月期	— 株
2026年9月期 中間期	920,000株	2025年9月期 中間期	920,000株

(注) 当社は、2025年12月26日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

なお、当該株式分割に先立ち、A種類株式17,114株はすべて普通株式に転換されており、公表日現在の普通株式発行済株式総数は920,000株(分割前換算92,000株)となっております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年10月1日から2026年3月31日)におけるわが国経済は、長期化する物価上昇に対し実質賃金の伸びが追いつかず、個人消費の低迷が続くなど、景気回復は足踏み状態で推移いたしました。また、日本銀行による金融政策修正に伴う金利上昇の定着や、円安進行による輸入コストのさらなる上昇への警戒感から、企業を取り巻く経営環境は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する住宅設備業界におきましては、建築資材や人件費の高騰に伴う住宅販売価格の高止まりに加え、住宅ローン金利の上昇懸念を背景に、顧客の購買意欲が減退いたしました。これにより、新設住宅着工件数およびリフォーム需要はともに力強さを欠き、総じて低調に推移いたしました。

収益面につきましても、物流費や施工コストの上昇が継続するなか、住宅設備機器メーカーによる度重なる製品価格の改定に対し、市場競争の激化から販売価格への転嫁が十分に進まず、極めて厳しい経営環境となりました。加えて、取引先である施工会社等の設備投資抑制や慎重な発注も、収益性を押し下げる要因となりました。

当社グループは、厳しい市場環境を乗り越えるべく、営業拠点の機能強化と顧客基盤の拡充による収益安定化を重要課題として取り組んでまいりました。

人材面では、中長期的な成長を見据え、次世代を担う人材の確保にも注力しております。多様な価値観を持つ人材を積極的に採用するとともに、個々の営業生産性を最大化させる組織体制を整備しております。

今後、AI等の先端テクノロジーを既存業務に融合させ、オペレーションの最適化を図るとともに、さらなる顧客満足度の向上に繋げていく方針です。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は7,210,977千円、営業利益は64,973千円、経常利益は109,761千円、親会社株主に帰属する中間純利益は80,815千円となりました。

当社グループの報告セグメントは「住宅設備機器事業」「リフォーム・建築事業」であります。

① 住宅設備機器事業

住宅設備機器事業におきましては、同業他社との価格競争は激化するなか、販売費・管理費のコスト比較を徹底し、経費削減に注力しました。

また、お取引メーカー様と協業し、ショールームへの積極的な誘引を行い、需要創造と売上拡大に努めました。さらに、全社重点商材として、システムキッチン・システムバス・エコキュート・エアコンの拡販を行い、拠点ごとに推進担当者を設定し、拠点別に推進の強化を行いました。

以上の結果、売上高6,696,400千円(前年同期比2.7%減)、セグメント利益は275,626千円(前年同期比4.9%減)となりました。

② リフォーム・建築事業

リフォーム・建築事業は、TOTO水彩プラザふじ株式会社を中心に展開しており、当社グループにおけるB to C事業の先駆けとして、エンドユーザーへのアプローチを強化してまいりました。

施工現場においては、品質管理体制を強化し、安全基準を徹底。工期短縮とコスト削減を実現しつつ、高品質な仕上がり追求しております。

また、既存顧客だけでなく、新規顧客獲得のためのマーケティング活動を強化し、地域に根ざしたサービス展開を進めております。

職人(人材)不足や材料費の高騰により業務運営にかかる費用は増加しております。

今後はさらにアプローチの範囲を広げ、既存顧客に依存しない営業戦略を確立したいと考えております。

以上の結果、売上高は464,973千円(前年同期比8.8%減)、セグメント利益は14,585千円(前年同期比84.4%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は9,693,747千円(前連結会計年度末比333,958千円増)となりました。流動資産につきましては、4,703,306千円(同18,333千円増)となりました。これは主に、現金及び預金の減少403,444千円、受取手形・売掛金の増加78,759千円及び電子記録債権の増加394,477千円等によるものです。固定資産につきましては、4,990,440千円(同315,625千円増)となりました。これは主に、投資有価証券の増加336,248千円等によるものです。

(負債の部)

負債は7,684,582千円(前連結会計年度末比41,343千円増)となりました。流動負債につきましては、4,986,551千円(同124,608千円増)となりました。これは主に、短期借入金の増加517,000千円及び電子記録債務218,720千円減少等によるものです。固定負債につきましては、2,698,031千円(同83,264千円減)となりました。これは主に、長期借入金の減少201,140千円等によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては2,009,164千円(前連結会計年度末比292,615千円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加73,916千円及びその他有価証券評価差額金の増加216,885千円等によるものです。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,247,425千円で前連結会計年度末に比べ31,850千円減少しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は671,494千円となりました。これは、税金等調整前中間純利益125,247千円、減価償却費35,399千円などの資金増加要因があった一方、売上債権及び契約資産の増加451,177千円、仕入債務の減少103,624千円、法人税等の支払額262,443千円などの資金減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は353,948千円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出24,950千円などの資金減少要因があった一方、定期預金の払戻による収入371,593千円、投資有価証券の売却による収入38,372千円などの資金増加要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は285,695千円となりました。これは長期借入金の返済による支出216,357千円などの資金減少要因があった一方、短期借入金の純増による収入517,000千円などの資金増加要因があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ホルムズ海峡の事実上の封鎖により、原油・LNG・ナフサを含むエネルギー供給が逼迫し、樹脂・金属部材・包装材の価格高騰と輸送遅延を通じて、衛生・水回り製品を中心とした生活設備用品業界のサプライチェーンにおける中長期的なボトルネックリスクが顕在化しつつあります。当社グループの仕入先となる主要メーカーにおいてもシステムバスの新規受注停止やトイレ等の出荷数量の調整(出荷上限枠運用)を実施しており、現場レベルでの供給不足感が現実のものとなっております。

当社グループは、業務効率化によるコスト削減と収益性の維持に注力してまいります。これらの外部環境の影響を考慮し、2026年9月期の通期連結業績予想につきましては、利益面で前期を下回る見通しとしております。

2026年9月期の連結業績見通しにつきましては、売上高14,371,770千円、売上総利益2,015,489千円、営業利益21,269千円、経常利益68,893千円、親会社株主に帰属する当期純利益53,360千円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,855,278	1,451,834
受取手形及び売掛金	1,831,172	1,909,931
電子記録債権	454,793	849,270
契約資産	36,609	14,164
商品	431,182	446,490
原材料及び貯蔵品	1,657	3,764
その他	101,847	56,520
貸倒引当金	△27,568	△28,671
流動資産合計	4,684,973	4,703,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,129,140	1,104,321
リース資産(純額)	20,612	14,646
土地	1,140,025	1,140,025
その他(純額)	5,412	4,597
有形固定資産合計	2,295,191	2,263,591
無形固定資産		
のれん	61,860	46,395
その他	23,008	20,761
無形固定資産合計	84,869	67,157
投資その他の資産		
投資有価証券	1,357,350	1,693,598
関係会社株式	187,501	187,501
関係会社長期貸付金	40,000	40,000
繰延税金資産	99,223	98,400
その他	610,678	640,191
投資その他の資産合計	2,294,754	2,659,691
固定資産合計	4,674,815	4,990,440
資産合計	9,359,788	9,693,747

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	984,670	1,092,200
電子記録債務	1,386,851	1,168,131
契約負債	2,453	—
短期借入金	1,483,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	418,539	403,322
1年内返済予定のリース債務	12,067	10,895
未払法人税等	253,307	34,962
賞与引当金	107,239	61,430
役員賞与引当金	12,337	2,683
その他	201,479	212,926
流動負債合計	4,861,943	4,986,551
固定負債		
長期借入金	2,052,190	1,851,050
リース債務	10,606	5,216
退職給付に係る負債	483,875	480,402
役員退職慰労引当金	184,060	193,714
その他	50,563	167,648
固定負債合計	2,781,295	2,698,031
負債合計	7,643,239	7,684,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,000	92,000
利益剰余金	1,206,623	1,280,539
株主資本合計	1,298,623	1,372,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403,787	620,672
その他の包括利益累計額合計	403,787	620,672
非支配株主持分	14,137	15,951
純資産合計	1,716,549	2,009,164
負債純資産合計	9,359,788	9,693,747

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	7,442,848	7,210,977
売上原価	6,315,267	6,166,642
売上総利益	1,127,580	1,044,334
販売費及び一般管理費	956,248	979,360
営業利益	171,332	64,973
営業外収益		
受取利息	589	2,691
受取配当金	17,467	17,094
仕入割引	19,474	26,950
その他営業外収益	14,027	37,920
営業外収益合計	51,560	84,657
営業外費用		
支払利息	26,623	31,885
その他営業外費用	7,456	7,983
営業外費用合計	34,079	39,868
経常利益	188,813	109,761
特別利益		
固定資産売却益	1,530	—
投資有価証券売却益	—	15,485
特別利益合計	1,530	15,485
特別損失		
その他特別損失	3,811	—
特別損失合計	3,811	—
税金等調整前中間純利益	186,532	125,247
法人税、住民税及び事業税	278,322	36,847
法人税等調整額	△212,116	4,284
法人税等合計	66,205	41,132
中間純利益	120,326	84,114
非支配株主に帰属する中間純利益	4,292	3,298
親会社株主に帰属する中間純利益	116,034	80,815

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	120,326	84,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△178,242	216,885
その他の包括利益合計	△178,242	216,885
中間包括利益	△57,915	300,999
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△62,208	297,701
非支配株主に係る中間包括利益	4,292	3,298

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	186,532	125,247
減価償却費	35,811	35,399
のれん償却額	11,774	15,465
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△220	1,103
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,492	△45,808
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,520	△9,654
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	937	△3,473
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△47,456	9,654
受取利息及び受取配当金	△18,057	△19,786
支払利息	26,623	31,885
固定資産売却益	△1,530	—
投資有価証券売却益	—	△15,485
その他特別損失	3,811	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△76,720	△451,177
未成工事受入金・契約負債の増減額(△は減少)	△16,287	△4,263
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,268	△17,414
仕入債務の増減額(△は減少)	△401,694	△103,624
未払金の増減額(△は減少)	△15,250	△286
その他	△9,445	55,268
小計	△307,929	△396,951
利息及び配当金の受取額	18,057	19,786
利息の支払額	△26,546	△31,885
法人税等の支払額	△68,688	△262,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	△385,107	△671,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△358,400	—
定期預金の払戻による収入	—	371,593
有形固定資産の取得による支出	△5,371	—
有形固定資産の売却による収入	730,416	—
無形固定資産の取得による支出	△300	△1,553
投資有価証券の取得による支出	△24,305	△24,950
投資有価証券の売却による収入	8	38,372
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△846,718	—
関係会社貸付けによる支出	—	△20,000
関係会社貸付金の回収による収入	—	20,000
その他	△37,272	△29,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△541,942	353,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	254,000	517,000
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△200,616	△216,357
リース債務の返済による支出	△6,762	△6,562
配当金の支払	△6,900	△6,900
非支配株主への配当金の支払	△715	△1,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	739,006	285,695
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△188,044	△31,850
現金及び現金同等物の期首残高	1,497,212	1,279,276
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,309,168	1,247,425

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、衛生、水回り機器及び室内の空調等の販売・工事を中心とした「住宅設備機器事業」と住宅に関する請負工事及びリフォーム事業の「リフォーム・建築事業」を主力に事業を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅設備機器事業」の主な製品には、トイレ、キッチン、空調、室内建具等があり、「リフォーム・建築事業」においては、戸建て住宅の工事、住宅設備のリフォームを行っており、この2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

① 住宅設備機器事業

住宅設備機器事業は、主に衛生、水回り機器、室内空調等の販売及び施工をしております。そのうち販売契約に基づくものについては顧客への商品の引き渡し時点で履行義務が充足されると判断しておりますが、代替的な取り扱いを適用し、原則として商品の出荷時点で収益を認識しております。

請負工事契約に基づくものについては、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

② リフォーム・建築事業

リフォーム・建築事業は、住宅及びリフォーム等の請負工事契約に係る収益であり、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができない工事については、原価回収基準を適用しております。また、一部の工期が短い工事については代替的な取り扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上又は振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

(単位：千円)	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	中間連結財務諸 表計上額 (注) 2
	住宅設備 機器	リフォー ム・建築	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	6,879,170	509,907	7,389,078	—	7,389,078	—	7,389,078
その他の収益(注) 4	—	—	—	53,769	53,769	—	53,769
外部顧客への売上高	6,879,170	509,907	7,389,078	53,769	7,442,848	—	7,442,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,256	—	9,256	—	9,256	△9,256	—
計	6,888,427	509,907	7,398,335	53,769	7,452,104	△9,256	7,442,848
セグメント利益	289,691	93,734	383,425	25,064	408,490	△237,158	171,332
セグメント資産	6,148,566	419,813	6,568,379	1,298,031	7,866,411	1,968,403	9,834,815
その他の項目							
減価償却費	7,338	878	8,216	20,341	28,558	7,253	35,811
のれんの償却額	2,057	9,717	11,774	—	11,774	—	11,774
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	5,671	5,671

※各資産に係る減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

(注)

- 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり不動産賃貸であります。
- セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- セグメント利益の調整額△237,158千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

4. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

当中間連結会計期間（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	中間連結財務諸 表計上額 (注) 2
	住宅設備 機器	リフォー ム・建築	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	6,696,400	464,973	7,161,374	—	7,161,374	—	7,161,374
その他の収益(注) 4	—	—	—	49,602	49,602	—	49,602
外部顧客への売上高	6,696,400	464,973	7,161,374	49,602	7,210,977	—	7,210,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,441	785	8,226	—	8,226	△8,226	—
計	6,703,842	465,758	7,169,601	49,602	7,219,203	△8,226	7,210,977
セグメント利益	275,626	14,585	290,211	20,265	310,476	△245,503	64,973
セグメント資産	5,663,152	390,502	6,053,654	1,258,082	7,311,737	2,382,009	9,693,747
その他の項目							
減価償却費	6,879	874	7,753	20,331	28,085	5,229	33,314
のれんの償却額	5,747	9,717	15,465	—	15,465	—	15,465
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	1,553	1,553

※各資産に係る減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

(注)

1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり不動産賃貸であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント利益の調整額△245,503千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
4. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。